

# 月例経済報告

平成4年6月26日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:住宅建設に回復の動き
- 2 生産雇用:企業収益は引き続き減少
- 3 国際収支:輸出はこのところ増勢が鈍化
- 4 物価:総じて安定した動き
- 5 金融財政:株式相場は6月に入って下落
- 6 海外経済:アメリカ、鉱工業生産4か月連続して増加

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業で弱含む等伸びが鈍化している。

4年1～3月期(速報)の実質国内総生産は、国内需要が増加し、前期比0.8%増(年率3.4%増)となった。また、実質国民総生産は前期比1.1%増(年率4.3%増)となった。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、営業利益、営業外利益とも引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が引き続き低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が更に縮小しているものの、依然根強い。

輸出はやや強含みに推移してきたが、このところ増勢が鈍化している。輸入は総じてみれば横ばいで推移している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月央以降おおむね129円台で推移した後、月末から6月初にかけてやや上昇し、その後は127円前後の動きとなっている。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月から6月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月に入っておおむね横ばいで推移していたが、中旬やや低下した。株式相場は、6月に入って企業業績の先行き不透明感等から下落した。マネーサプライは低い伸びで推移している。

海外経済:アメリカ経済は、景気は引き続き改善の様相が広がっている。実質GDPは、1～3月期(速報値)は前期比年率2.4%増となった。鉱工業生産は2月以降は緩やかながら4か月連続して増加しており、5月は同0.6%増となった。雇用者数は5月は前月差6.8万人増となった。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は91年7～9月期に一時拡大した後再び縮小しており、1～3月期147億ドル(対GDP比1.0%)の後、4月は、輸出が資本財で減少し、輸入が工業原材

料で増加したことから、3月の56億ドルの赤字が70億ドルの赤字に拡大した。金融面では、短期金利は5月中旬にかけておおむね横ばいで推移した後、一時的に弱含んだが、下旬にかけては強含みの推移となった。一方、長期金利は、5月中旬にかけて弱含み推移となった後、月末にかけてはやや強含み、6月入り後は上旬にかけておおむね横ばい推移となっている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは高い水準にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月上旬にかけておおむね横ばいで推移した後、中旬にかけて下落した。その後5月末にかけてやや持ち直したものの、6月入り後は再び弱含み推移となっている。

国際商品市況は、5月はおおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は強含み、6月上旬には21ドル台まで上昇した。5月のOPECの原油生産量はやや増加した。

\* \* \*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業で弱含む等伸びが鈍化している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。雇用面をみると、有効求人倍率が引き続き低下しているものの、労働力需給はなお引締め基調で推移している。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、3月31日決定した「緊急経済対策」の着実な実施を図ってきているところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:住宅建設に回復の動き

個人消費は、基調として堅調に推移しているもののこのところ伸びが鈍化している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で3月0.4%増の後、4月は0.5%減(前月比1.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比0.1%増、一般世帯では同2.1%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、耐久財等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月4.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で3月2.9%減の後、4月は1.5%減と引き続き前年水準を下回った。これは、消費者の価格指向もあり衣料品が前年水準を下回っていること等による。なお、日本百貨店協会等の調べによると、5月は東京地区で前年同月比3.1%減、大阪地区で同3.4%減(4月はそれぞれ5.0%減、1.6%減)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月1.0%増の後、4月も1.0%増となった。一方、耐久消

費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で5月(速報)は14.5%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で4月(速報)は12.2%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、4月は前年同月比で国内旅行が0.7%減と前年水準を下回った。また、海外旅行は、前年の湾岸における武力行使の影響による減少の反動もあり、29.3%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月2.4%増の後、4月は2.2%増(事業所規模5人以上では2.7%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で3月は0.5%増の後、4月は0.1%減(事業所規模5人以上では0.4%増)となった。

住宅建設は、回復の動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月1.2%増、3月は1.2%減の後、4月は1.7%増(前年同月比0.4%増)の11万7千戸(年率140万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比3.7%増、前年同月比2.1%増となった。4月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.9%減(前年同月比6.4%減)、公的資金住宅は同0.2%減(同13.1%増)となった。

設備投資は、製造業で弱含む等伸びが鈍化している。産業別にみると、非製造業では底固い動きとなっているものの、製造業では弱含んでいる。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資実績は、製造業で前年度比3.0%増、非製造業で同11.0%増となっており、全産業では同7.7%増となった。また、中堅企業では、全産業で前年度比12.1%増、中小企業では同12.4%増となった。一方、主要企業の4年度の設備投資計画は、製造業では2月調査から下方修正され、前年度比8.9%減(2月調査比2.3%下方修正)とかなりの減少となり、非製造業では同2.3%増(同2.6%上方修正)と上方修正されたものの、全産業では同2.1%減(同0.8%上方修正)と前年度の水準を下回る計画となっている。

なお、1~3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で1.6%減(うち製造業7.7%減、非製造業2.4%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月14.7%増(前年同月比5.1%増)の後、4月は26.4%減(同20.9%減)と基調として弱含む傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月(期)比で1~3月期47.2%増の後、4月は49.9%減(前年同月比29.1%減)となり、弱含むで推移している。内訳をみると、製造業は前月比55.7%減(前年同月比42.6%減)、非製造業は同45.9%減(同24.8%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で3月2.7%減の後、4月は国、都道府県等の増加により20.3%増となった。

## 2 生産雇用:企業収益は引き続き減少

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含む傾向で推移している。在庫調整の動きから、生産は依然として停滞傾向で推移しており、在庫は2か月連続して減少した後4月は微増となった。

鉱工業生産は、前月比で3月2.6%減の後、4月は電気機械、金属製品等が減少したものの、精密機械、化学等が増加したことから、0.1%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、軽工業等により0.7%増の後、6月は機械、化学等により2.4%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月2.6%減の後、4月は生産財、非耐久消費財が増加したものの、資本財、耐久消費財等が減少したことから、1.1%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月

1.1%減の後、4月は石油・石炭製品、化学等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、0.2%増となった。また、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は107.6と前月を1.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械、輸送機械では、生産は減少傾向で推移しており、在庫は2か月連続で減少した後4月は増加した。化学では、生産はこのところ弱含み傾向で推移しているが、4月には増加し、在庫はおおむね横ばいで推移している。

第3次産業活動の動向をみると、1～3月期は前期比で0.6%増となり低い伸びにとどまった。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率が引き続き低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が更に縮小しているものの、依然根強い。

新規求倍率(季節調整値)は3月1.80倍の後、4月1.68倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は3月1.22倍の後、4月1.17倍と引き続き低下しているものの、労働力需給はなお引締まり基調で推移している。また、4月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人減の132万人、完全失業率(同)は2.0%(前月2.1%)となった。雇用者数は、4月はサービス業を中心に前年同月比2.2%増(前年同月差109万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月20.1%減の後、4月21.8%減(事業所規模5人以上では21.3%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は、製造業を中心に「不足」超幅が更に縮小しているものの、依然根強い。

企業の動向をみると、企業収益は、営業利益、営業外利益とも引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、3年度下期に前年同期比21.0%の減益(除く電力・ガスでは同25.0%の減益)となった後、4年度上期には同17.0%の減益(除く電力・ガスでは同18.1%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では3年度下期に前年同期比29.6%の減益となった後、4年度上期には同22.5%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では、3年度下期に前年同期比17.4%の減益となった後、4年度上期には同10.3%の減益が見込まれている。

売上高経常利益率は、製造業では3年度下期に3.48%となった後、4年度上期は3.44%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では3年度下期に1.71%となった後、4年度上期は1.60%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業で「悪い」超幅が拡大し、非製造業でも好感感が大幅に後退している。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では経常利益は3年度下期に前年同期比22.3%の減益となった後、4年度上期には同20.4%の減益が見込まれている。また、非製造業では、3年度下期に前年同期比13.9%の減益となった後、4年度上期には同17.6%の減益が見込まれている。こうした中で企業の業況判断をみると、製造業で「悪い」超幅が拡大し、非製造業でも引き続き好感感が後退している。

なお、3年度の企業決算の動向をみると、株価の大幅な下落をうけ、保有株式の評価損、売却損が計上されており、経常利益および当期利益の減益の一因となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、5月は971件で前年同月比17.7%増と増加が続いており、今までの低い水準に比べるとやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、小売業43.1%、製造業で32.5%の増加となった。

### 3 国際収支:輸出はこのところ増勢が鈍化

輸出は、やや強含みに推移してきたが、このところ増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月に1.6%増の後、5月(速報)は3.6%減(前年同月比2.8%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器等が減少している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等が減少している。

輸入は、総じてみれば横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月に6.3%増の後、5月(速報)は12.2%減(前年同月比12.0%減)と大きく減少した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、原料品、製品類等が減少している。同じく地域別にみると、東南アジア、EC等からの輸入が減少している。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり18.4ドルと前月比2.2%上昇した。

通関収支差(季節調整値)は、4月に68.9億ドル(9,821億円)の黒字の後、5月(速報)は96.9億ドル、(1兆2,214億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。4月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支、貿易外収支の黒字幅が縮小したため、その黒字幅は縮小し、1兆2,394億円(92.8億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本が流出超過に転じ、また外国資本の流入超過幅が大幅に縮小したため、全体では流出超過に転じ、4,583億円(34.3億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、6,911億円(51.7億ドル)の流出超過となった。

5月末の外貨準備高は、前月比1.0億ドル減少して680.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月央以降おおむね129円台で推移した後、月末から6月初にかけてやや上昇し、その後は127円前後の動きとなっている。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、5月は81円台で推移し、下旬から6月上旬にかけてやや強含みとなったものの、その後は緩やかに下落し、このところおおむね81円台の動きとなっている。

### 4 物価:総じて安定した動き

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

5月の国内卸売物価は、一般機器(船用内燃機関)等が上昇した一方、鉄鋼(小形棒鋼)等が下落したことから、前月比保合い(前年同月比0.8%の下落)となった。なお、製品需給は引き続き緩和傾向にあり(前記「企業短期経済観測」5月調査)、5月の国内卸売物価においても鉄鋼(小形棒鋼、ステンレス鋼板)、製材・木製品(普通合板)等に影響がみられている。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは保合いとなったものの、円高から前月比0.9%の下落(前年同月比2.0%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から前月比0.4%の下落(前年同月比6.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.4%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、食品が上昇したものの、非鉄等の下落により5月は下落した。5月の動きを品目別にみると、大豆等は上昇したものの、アルミ地金等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

4月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比1.1%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)とな

った。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.4%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等が上昇したことから前月比0.2%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.1%の下落(前年同月比2.6%の上昇)となった。

## 5 金融財政:株式相場は6月に入って下落

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月から6月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月に入っておおむね横ばいで推移していたが、中旬やや低下した。株式相場は、6月に入って企業業績の先行き不透明感等から下落した。マネーサプライは低い伸びで推移している。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものともに5月から6月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、5月はやや低下した後、6月に入っておおむね横ばいで推移していたが、中旬やや低下した。

4月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は公定歩合引下げ等を受けて、短期は0.293%低下し、長期は0.168%低下したことから、総合では前月比で0.273%低下し5.884%となった。

長期信用銀行等は6月1日に長期プライムレートを0.3%引き上げ、6.3%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、4月1.6%増の後、5月(速報)は1.1%増と低い伸びで推移している。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられること等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、CDが大幅に減少したほか、準通貨の自由金利定期預金が減少傾向にある一方、規制金利定期預金は大幅に増加している。また、広義流動性でみると、5月(速報)は、4.3%増となった。

5月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比3.2%増と更に伸びを低めた。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(200億円)であるが、国内公募事業債の発行は4,600億円と過去最高となった。

前記「企業短期経済観測」によると、手元流動性は緩やかな低下傾向を続けている。金融機関の貸出態度は厳しさが引き続きやや緩和している。こうした中、資金繰り判断はおおむね横ばいで推移している。

株式市場をみると、東証株価指数は、5月は月央にかけて上昇した後、6月に入って企業業績の先行き不透明感等から下落した。

## 6 海外経済:アメリカ、鉱工業生産4か月連続して増加

アメリカ経済は、景気は引き続き改善の様相が広がっている。実質GDPは、91年10～12月期前期比年率0.4%増の後、92年1～3月期(速報値)は同2.4%増となった。

実質個人消費は、91年10～12月期前期比年率0.0%減の後、1～3月期は同5.4%の高い伸びとなった。乗用車販売台数(季調値年率)は、91年10～12月期819万台、1～3月期828万台と上向いたものの、4月は81.4万台となった後、5月は842万台と増加した。実質民間住宅投資は、一戸建住

宅を中心に増加が続いており、91年10～12月期前期比年率12.3%増の後、1～3月期は同8.4%増と3四半期続けて高い伸びとなった。住宅着工件数をみると1～3月期前期比14.9%増(季調値年率125.9万戸)と増加傾向にあり、4月前月比17.3%減(同110.8万戸)の後、5月は同11.0%増(同123.0万戸)となった。実質民間設備投資は、91年10～12月期前期比年率3.4%減の後、1～3月期は同1.7%増となった。製造業稼働率は、2月以降耐久財を主因に4か月連続して上昇しており、4月77.7%となった後、5月は78.1%となった。非軍需資本財受注は、91年10～12月期前期比2.9%減、1～3月期同2.2%増の後、4月は前月比7.0%減(前年同月比10.4%増)となった。実質在庫は、1～3月期は、非農業部門で小売段階で取り崩しに転じたのに加え、卸売段階では積み増し幅が大幅に縮小したこと等から実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス2.1%となった。対外面をみると、1～3月期には、実質輸出が前期比年率0.9%減となる一方、実質輸入が同0.2%減となったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス0.1%となった(91年10～12月期プラス0.8%)。

鉱工業生産は、1月前月比0.8%減(前年同月比横ばい)の後、2月以降は緩やかながら4か月連続して増加しており、4月は同0.4%増、5月は同0.6%増(前年同月比2.3%増)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は3月前月差5.8万人増、4月同18.2万人増と大幅な増加の後、5月は製造業で減少したものの、サービス業で増加したことから同6.8万人増と増加し、このところサービス業を中心に緩やかな改善傾向が現れてきている。失業率(軍人を除く)は3月7.3%、4月7.2%の後、5月は7.5%と上昇した。

物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価は、3月前月比0.5%、4月同0.2%の上昇の後、5月同0.1%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、3月前月比0.5%、4月同0.3%の上昇の後、5月同0.2%の上昇(前年同月比3.8%の上昇)となった。生産者価格(完成財)は、3月前月比0.2%、4月同0.2%の上昇の後、5月同0.4%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、3月前月比0.2%、4月同0.2%の上昇の後、5月同0.6%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季調値)は、7～9月期に一時拡大した後再び縮小しており、10～12月期156億ドルとなった後、92年1～3月期は、147億ドル(対GDP比1.0%)と縮小した。4月は、輸出が資本財で減少し、輸入が工業原材料で増加したことから、3月の56億ドルの赤字が70億ドルの赤字に拡大した。

金融面をみると、短期金利は、5月中旬にかけておおむね横ばいで推移した後、一時的に弱含んだが、下旬にかけては強含み推移となった。その後、6月上旬にかけてはおおむね横ばい推移となっている。一方、長期金利は、5月中旬にかけて弱含み推移となった後、月末にかけてはやや強含み、6月入り後は下旬にかけておおむね横ばい推移となっている。株価は、5月以降6月初にかけてほぼ一貫して強含み推移となり、6月1日には3,413.21ドルの史上最高値を記録したが、6月中旬にはやや水準を下げた。5月のマネーサプライ増加率は、M2が91年10～12月期比年率2.4%(目標圏2.5～6.5%)、M3は同0.5%(目標圏1.0～5.0%)と目標圏を下回った。

財政面をみると、5月の連邦財政収支は469.4億ドルの赤字(前年同月533.7億ドルの赤字)となった。また、92年度の8か月累計赤字では2316.8億ドルとなり、前年同期(1755.5億ドル)を上回った。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、景気は依然調整局面にあり、フランスでは景気は緩やかな回復過程にある。イタリアでは景気の基調は依然弱く、イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、その基調は弱い。鉱工業生産は、ドイツでは年初に増加がみられたものの、その基調は弱い。フランスではこのところ横ばいで推移しており、イタリアでは緩やかに増加している。イギリスでは減少傾向が続いている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、91年10～12月期前期比0.2%減(前年同期比0.2%増)の後、1～3月期同0.9%増(同0.3%増)となった。EC12か国の失業者数(原数値)は高い水準で推移しており(2月1,572万人、失業率(季節調整値)2月9.2%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは高い水

準にある。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下傾向にあり、91年10～12月期前年同期比4.5%の上昇となった後、1～3月期は同4.7%の上昇となった。貿易収支面をみると、ドイツ全体では91年央より黒字傾向が続いており、フランスでは92年に入り黒字で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。

韓国経済は、内需を中心に経済は拡大を続けている。失業率は低水準で推移している。物価は高水準の上昇が続いているものの、このところ上昇率は鈍化している。貿易収支は大幅な赤字となっているが、改善のきざしもみられる。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月上旬にかけておおむね横ばいで推移した後、中旬にかけて下落した。その後、5月末にかけてやや持ち直したものの、6月入り後は再び弱含み推移となっている。

国際商品市況は、5月はおおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、3月下旬にほぼ17ドル台後半で推移したが、その後はおおむね強含んだ。5月下旬のOPEC総会後はさらに強含み、6月上旬には21ドル台まで上昇した。5月のOPECの原油生産量はやや増加した。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)